

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

事業名 無形文化財連携会議事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部県民文化局文化伝承課伝統文化係 電話番号：058-272-1111(内3147)

E-mail：c11148@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 189 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	189	0	0	0	0	0	0	0	189
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

昨年度、「風流踊」として「郡上踊」及び「寒水の掛踊」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことにより県内のユネスコ無形文化遺産が増加し、無形文化遺産への関心が高まっている。その半面、少子・高齢化、過疎化などが進行する中で、地域住民の人口が減少することに比例して各行事等へ参加する人数も減少し続けていることなどが影響してこれまで受け継がれてきた伝統の継承が困難となってきた。

(2) 事業内容

各保存団体、市町村文化財担当部局を対象に連絡会議を開催する。対象とする無形文化遺産を年度ごとに設定し、県内の様々な分野の保存団体の横のつながりをつくることでそれぞれが抱える課題の解決につなげる。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	50	講師謝金 50,000円
旅費	70	講師交通費 35,000円 職員交通費 (打ち合わせ等) 35,000円
使用料	64	会場使用料 64千円
会議費	1	講師飲料代 160円
役務費	3	返信用切手代 6団体×3回×84円=1,512円 5市×3回×84円=1,260円
需用費	1	消耗品
合計	189	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

なし

(2) 事業主体及びその妥当性

各文化遺産は岐阜県内の各市町村に分布しているため、行政区域をまたいでいる。岐阜県は広域地方公共団体として、連携体制を構築するための基盤をつくるべきである。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内の様々な分野の保持団体がそれぞれに抱える問題を相互に相談しあえる関係を構築する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①参加団体数（年度ごと県内団体数の割合）				6団体	5割の団体	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和3年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 各実施地域の世帯数が減少していく中で、限られた人数・費用により伝承し続けていくためにはこれまで以上の工夫が必要。様々な団体の事例などについて情報交換することでよりよい解決方法を見出すことができるようになるが、そのための関係を構築するためには各分野ごとの連携が必要であるため、ニーズに合わせて順番に実施していく。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県が会議を開催することで連携体制を構築し、今後は各団体が主体となって連携体制を継続できるようにする。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	